

## 「マルチステークホルダー方針」

当法人は、企業経営において、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

### 記

#### 1. 従業員への還元

当法人は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、当法人の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて人材市場価値や経済・社会状況等を踏まえて真摯に取り組むとともに、教育訓練等についてキャリア形成に欠かせない Learning (研修)、Experiences (経験)、Coaching (コーチング) の3要素を体系的に位置づけた人材育成プログラムの実践に取り組んでまいります。多様な研修メニューのほか、各分野の専門能力を高めるために、多様な認定制度(サステナビリティ開示・保証業務、デジタル人材、セクター、グローバル、IPO)を設けており、当該認定制度等を通じて、スキル・経験を段階的に向上させて、高い専門性を有する人材を育成してまいります。

#### 2. 取引先への配慮

当法人はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言の掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

[【https://www.biz-partnership.jp/declaration/70879-13-00-tokyo.pdf】](https://www.biz-partnership.jp/declaration/70879-13-00-tokyo.pdf)

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2024年8月9日

EY 新日本有限責任監査法人  
法人の名称

理事長 片倉 正美  
代表者の役職及び氏名